

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,037,119	固定負債	4,722,979
有形固定資産	24,301,378	地方債等	3,543,552
事業用資産	13,733,634	長期未払金	-
土地	1,831,136	退職手当引当金	796,492
立木竹	594,516	損失補償等引当金	10,040
建物	22,427,693	その他	372,895
建物減価償却累計額	△ 11,221,465	流動負債	423,465
建物減損損失累計額	2,496	1年内償還予定地方債等	319,084
工作物	277,067	未払金	11,219
工作物減価償却累計額	△ 177,869	未払費用	221
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	284	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 224	賞与等引当金	57,589
船舶減損損失累計額	-	預り金	35,201
浮標等	-	その他	152
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,146,444
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	28,329,224
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,540,891
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	10,144,509		
土地	19,591		
建物	665,233		
建物減価償却累計額	△ 455,176		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,189,618		
工作物減価償却累計額	△ 15,281,863		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,106		
物品	1,998,219		
物品減価償却累計額	△ 1,574,983		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,112		
ソフトウェア	2,536		
その他	1,576		
投資その他の資産	3,731,629		
投資及び出資金	47,402		
有価証券	1,110		
出資金	46,292		
その他	-		
長期延滞債権	20,203		
長期貸付金	-		
基金	3,596,720		
減債基金	662,735		
その他	2,933,984		
その他	69,135		
徴収不能引当金	△ 1,831		
流動資産	897,658		
現金預金	495,854		
未収金	20,585		
短期貸付金	-		
基金	346,912		
財政調整基金	346,912		
減債基金	-		
棚卸資産	34,073		
その他	287		
徴収不能引当金	△ 53		
繰延資産	-		
資産合計	28,934,777	純資産合計	23,788,334
		負債及び純資産合計	28,934,777

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,919,384
業務費用	4,306,793
人件費	1,063,070
職員給与費	947,123
賞与等引当金繰入額	57,544
退職手当引当金繰入額	4
その他	58,399
物件費等	3,152,908
物件費	1,813,474
維持補修費	246,816
減価償却費	1,088,521
その他	4,097
その他の業務費用	90,816
支払利息	39,786
徴収不能引当金繰入額	2,384
その他	48,647
移転費用	2,612,591
補助金等	2,329,556
社会保障給付	265,284
その他	17,751
経常収益	1,136,283
使用料及び手数料	287,136
その他	849,147
純経常行政コスト	△ 5,783,101
臨時損失	22,618
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,571
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47
臨時利益	10,150
資産売却益	6,699
その他	3,451
純行政コスト	△ 5,795,570

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,175,606	28,862,020	△ 4,686,414
純行政コスト (△)	△ 5,795,570		△ 5,795,570
財源	5,481,508		5,481,508
税金等	4,272,969		4,272,969
国県等補助金	1,208,539		1,208,539
本年度差額	△ 314,062		△ 314,062
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 459,571	459,571
有形固定資産等の増加		484,420	△ 484,420
有形固定資産等の減少		△ 1,141,169	1,141,169
貸付金・基金等の増加		650,638	△ 650,638
貸付金・基金等の減少		△ 453,461	453,461
資産評価差額	△ 3,760	△ 3,760	
無償所管換等	△ 70,002	△ 70,002	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-		
その他	158	-	158
本年度純資産変動額	△ 387,666	△ 533,333	145,667
本年度末純資産残高	23,788,334	28,329,224	△ 4,540,891



## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	6,919,384			
業務費用	4,306,793			
人件費	1,063,070			
職員給与費	947,123			
賞与等引当金繰入額	57,544			
退職手当引当金繰入額	4			
その他	58,399			
物件費等	3,152,908			
物件費	1,813,474			
維持補修費	246,816			
減価償却費	1,088,521			
その他	4,097			
その他の業務費用	90,816			
支払利息	39,786			
徴収不能引当金繰入額	2,384			
その他	48,647			
移転費用	2,612,591			
補助金等	2,329,556			
社会保障給付	265,284			
その他	17,751			
経常収益	1,136,283			
使用料及び手数料	287,136			
その他	849,147			
純経常行政コスト	△ 5,783,101			
臨時損失	22,618			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	22,571			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	47			
臨時利益	10,150			
資産売却益	6,699			
その他	3,451			
純行政コスト	△ 5,795,570			
財源	5,481,508			
税収等	4,272,969			
国県等補助金	1,208,539			
本年度差額	△ 314,062			
固定資産等の変動（内部変動）		△ 459,571	459,571	
有形固定資産等の増加		484,420	△ 484,420	
有形固定資産等の減少		△ 1,141,169	1,141,169	
貸付金・基金等の増加		650,638	△ 650,638	
貸付金・基金等の減少		△ 453,461	453,461	
資産評価差額	△ 3,760	△ 3,760		
無償所管換等	△ 70,002	△ 70,002		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	158	-	158	
本年度純資産変動額	△ 387,666	△ 533,333	145,667	-
前年度末純資産残高	24,175,606	28,862,020	△ 4,686,414	-
本年度末純資産残高	23,788,334	28,329,224	△ 4,540,891	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,845,941
業務費用支出	3,233,350
人件費支出	1,092,174
物件費等支出	2,067,767
支払利息支出	38,461
その他の支出	34,948
移転費用支出	2,612,591
補助金等支出	2,329,556
社会保障給付支出	265,284
その他の支出	17,751
業務収入	6,499,996
税金等収入	4,207,566
国県等補助金収入	1,164,187
使用料及び手数料収入	286,246
その他の収入	841,997
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27
臨時収入	17,334
<b>業務活動収支</b>	<b>671,362</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,132,007
公共施設等整備費支出	476,795
基金積立金支出	597,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57,388
その他の支出	-
投資活動収入	559,059
国県等補助金収入	27,018
基金取崩収入	382,013
貸付金元金回収収入	56,024
資産売却収入	35,655
その他の収入	58,350
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 572,947</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	570,253
地方債等償還支出	570,253
その他の支出	-
財務活動収入	499,000
地方債等発行収入	499,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 71,253</b>
本年度資金収支額	27,162
前年度末資金残高	438,576
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	465,738
前年度末歳計外現金残高	29,596
本年度歳計外現金増減額	520
本年度末歳計外現金残高	30,116
本年度末現金預金残高	495,854

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
取得価額にて計上しています。出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
  - ① 有価証券
    - ア 市場価格のないもの  
取得価額によっています。
  - ② 出資金
    - ア 市場価格のないもの  
出資金額によっています。  
ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法によっています。  
  
ただし、一部の連結対象団体においては、以下の評価方法によっています。
  - ① 北空知広域水道企業団  
低価法によらず、先入先出法による原価法によっています。
  - ② 株式会社沼田開発公社  
最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。））によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～65年
工作物	4年～80年
物品	3年～60年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法によっています。
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ③ 損失補償引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ④ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な後発事象  
該当ありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等 損失補償等引当金 計上額	総額
		沼田町土地改良区	

4. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
高齢者グループホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.5%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.088%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.650%
北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.6%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.04%
株式会社沼田開発公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が完了していない団体については、連結対象団体（会計）の対象外としています。  
また、北海道市町村職員退職手当組合においては、退職手当に係る基金の持分相当額がマイナスとなり、持分相当のマイナスを一般会計等に計上しているため、退職手当組合を連結したものとみなしています。

連結対象外団体（会計）とした一部事務組合・広域連合は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結対象外とした理由
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北海道市町村退職手当組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北空知衛生センター組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北空知圏学校給食組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。